

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
①県産品の販路回復・開拓 (30事業)			3,921,242	
1	県産品振興戦略実践プロジェクト (ふくしま応援シェフ活用事業、県観光物産交流協会連携事業、県産品海外販路拡大事業、ふくしまの酒ブランド力向上事業、インバウンドに対応した県産品販売力強化事業)	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	85,523	県産品振興戦略課
2	県産品デジタルプロモーション事業	「ふくしまの酒」webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産酒の消費拡大を目指す。	40,740	県産品振興戦略課
3	「ふくしまプライド。」発信事業 (「酒処ふくしま」発信事業(国内)、「酒処ふくしま」発信事業(海外)、ふくしまの酒グローバル支援事業、ふくしまプライド発信事業(関西圏)、DCを起点とした県産品振興事業)	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を国内外に力強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、ブランド力向上を図る。	152,833	県産品振興戦略課
4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	県産品振興戦略課
5	県産品風評対策事業	輸入規制が撤廃された米国やEU等において、県産酒及び県産米を中心としたプロモーション等を実施することにより、本県産品の安全性やおいしさを全世界に発信し、風評払拭及び輸出拡大を図る。	66,663	県産品振興戦略課
6	ふくしま県産品再生支援事業 (大型展示会等活用事業、ふくしま商品開発・販路開拓支援事業)	県産品の風評払拭、販路の拡大、開拓を図るため、博覧会出展、商品開発支援を実施する。	11,909	県産品振興戦略課
7	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各品目の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。 1 ならではプラン推進事業 2 ならではプラン実践促進事業	39,600	農林企画課
8	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (福島県オリジナル品種開発に向けた市場調査)	オリジナル品種の開発による高付加価値化と競争力の強化を図ることを目的として、市場ニーズを的確に把握するための市場調査を実施する。	9,000	農林企画課
9	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (6次化・販路拡大推進事業)	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。 1 6次化商品販路拡大事業 (1) ふくしま満天堂ブランド確立推進事業 (2) 6次化地方ネットワーク活動推進事業 2 「チームふくしまプライド。」活動支援事業	44,060	農林企画課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
10	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (攻めの海外販路回復・拡大事業)	<p>今もなお残る原子力発電所事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、県産農林水産物等の輸出が発展途にある海外マーケットへ販路拡大を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有望輸出国への県産農林水産物等の魅力等発信事業 2 農産物等海外販路開拓支援 	49,365	農林企画課
11	福島県産農産物競争力強化事業 (研究)	<ol style="list-style-type: none"> 1 競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発 国内外の競争力に打ち勝つ特色のある本県オリジナルの新品種を開発し、強固なふくしまブランドを確立する。 2 旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価技術の開発 サシの細かさや和牛特有の香気成分等の「おいしさ」を見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を開発し、旨み重視の次世代種雄牛の造成につなげる。 3 農産物の流通・加工技術の開発 農産物に含まれる有効成分を最大限活用するため、県産農産物に含まれる機能性成分を把握し、その機能性を保持できる加工法を明らかにする。 	93,212	農業振興課
12	第三者認証GAP等取得促進事業	産地の信頼回復・向上を図り、風評払拭を効果的に進めるため、産地における安全性の確保の取組を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を戦略的に情報発信する。	299,894	環境保全農業課
13	環境にやさしい農業拡大推進事業	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築し、消費者等へより安全・安心な有機農産物等の供給を通して、安全性や魅力を情報発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	42,232	環境保全農業課
14	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしま」ブランド拡大推進対策)	<p>「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリジナル米や福島牛のブランド化推進により、新たな魅力を創造する。 2 県内量販店等において、消費拡大キャンペーンを実施し、おいしさを発信することで県産農林水産物の魅力の再認識を推進する(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン事業)。 3 流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、県外消費者へのPRを通じた販路の拡大を目指す。 4 関係団体の販路開拓を支援することで、連携したプロモーションを展開する。 	824,465	農産物流通課
15	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (オンラインストアによる販売促進)	オンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。 既存の民間オンラインストアと連携し、出店者の拡大を図りながら販売促進キャンペーンを実施する。	319,160	農産物流通課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産物戦略的情報発信)	<p>科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 消費者への影響力が大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査の情報の発信に取り組む。</p>	264,718	農産物流通課
17	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	<p>避難地域等の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物等の販路が絶たれており、地域農業再生のため、営農再開や経営規模の拡大にあたり、新たな販路の確保が必要である。 そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し、農産物等の販路開拓等を支援する。</p>	74,685	農産物流通課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
18	オリジナルふくしま水田農業推進事業	<p>稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。</p> <p>1 県オリジナル米産地力強化支援事業 「福、笑い」、「天のつぐ」、「里山のつぐ」の県オリジナル水稲品種の作付を拡大し、高品質・良食味かつあらゆる需要に対応する米産地として確立するための取組を行い、本県稲作農家の経営安定化を図る。</p>	20,000	水田畑作課
19	園芸グローバル産地育成強化事業	<p>輸出に取り組む産地や新たに取組もうとする産地に対して、輸向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援、及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要な保鮮流通技術等の確立により、県産農産物の輸出量の回復・拡大と輸出再開を図る。</p>	25,913	園芸課
20	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	<p>園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。</p>	43,773	園芸課
21	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	<p>地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより、長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。</p>	9,691	園芸課
22	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	<p>大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(いちご「ゆうやけベリー」)の実証による栽培管理の可視化と普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。</p>	111,620	園芸課
23	地域特産活用産地づくり支援事業	<p>地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。</p>	25,037	園芸課
24	次世代園芸産地づくり支援事業	<p>園芸分野における生産力を更に強化していくため、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や気候変動に伴う高温対策技術の整備、遊休施設等の再整備を支援し、持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成を図る。</p>	254,280	園芸課
25	花き輸出体制構築支援事業	<p>花き産地と輸出事業者のマッチング、連携強化により戦略的な輸出産地の体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。</p>	13,932	園芸課
26	次世代型ふくしまの畜産推進事業 (「福島牛」次世代型技術実証事業)	<p>震災以降、本県が研究開発してきた他県にはない国内最先端の畜産技術を総動員して有機的に組み合わせることにより、現在「福島牛」を取り巻く状況に対する効果的な風評対策を行う。</p>	225,289	畜産課
27	ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業	<p>震災後、風評等の影響で、市場価格の低迷や生産基盤の減少等の課題を抱える中、各道府県が和牛の能力・品質等を競う「全国和牛能力共進会」において優秀な成績を収めていることから、本県の育種改良の成果や肥育技術の高さを全国にPRすることで、県産牛の市場価値向上と風評払拭を目指す。</p>	5,160	畜産課
28	ふくしまの畜産復興対策事業 (うまい!「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業)	<p>県産牛肉に対する風評を払拭するため、地域資源を飼料に活用した和牛肉の販売促進事業を実施する。 新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体で構成する協議会の運営及び販売促進・PR活動を実施する。</p>	35,059	畜産課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
29	ふくしまの畜産復興対策事業 (中核酪農家生産基盤強化事業)	東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、大きく減少した本県産生乳生産量の安定確保に向けては、意欲ある酪農家による生乳生産量の増産が重要であることから、1戸あたりの飼養頭数の増加と高能力乳用雌牛への転換を図る。	65,528	畜産課
30	福島県産水産物競争力強化支援事業	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000	水産課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
②観光誘客の促進 (20事業)			2,947,771	
1	歩いて楽しむ復興探究事業	避難地域において、県外の人々に避難地域の復興状況や多様な魅力等に直接触れもらい、復興の実情や正確な情報を「歩く体験」を通して実感してもらうことで、避難地域の風評の払拭、にぎわいの創出や活性化を図る。	20,000	避難地域復興課
2	ひとつ、ひとつ、つなげる只見線利活用事業	令和4年10月1日に全線再開通したJR只見線について、会津地域がー丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進するとともに、県内外や海外からのインバウンド誘客の促進と情報発信の強化等、持続的な運行に向けた事業を実施する。	99,468	生活交通課
3	ふくしまグリーン復興推進事業	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を推進する。 1 国内外に向けた自然公園のプロモーション 2 奥会津ビジターセンターを起点とした自然体験等ツアーの実施 3 ふくしま尾瀬のプロモーション(イベント開催等)	26,473	自然保護課
4	ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (ホープツーリズム運営・基盤整備事業)	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口及びホープツーリズムサポートセンターの運営を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向けの情報発信を行う。 また、コロナが収束したことにより、県内へのインバウンドの入込も増加していることから、多言語ガイドの育成等のインバウンド誘客を図り、海外における風評対策につなげる。	216,659	観光交流課
5	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業 (ホープツーリズム拡大推進事業、ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業)	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムやブルー・ツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	164,443	観光交流課
6	福島県観光誘客促進事業 (ふくしま観光商談会開催事業・ふくしま周遊まち歩き事業)	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169	観光交流課
7	観光関連団体連携推進事業 (福島県観光復興推進委員会負担金拠出事業、ふくしまデザインレーションキャンペーン事業)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会等を主たる組織として、観光産業の復興に向けた施策の取り組みや官民一体となった観光情報を発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進める。	680,255	観光交流課
8	教育旅行復興事業 (教育旅行復興事業・教育旅行誘致促進事業・国際教育旅行等誘致促進事業・教育旅行魅力発信強化事業・合宿の里ふくしま復興事業)	震災・原発事故による風評の影響などにより、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外の学校へのバス経費補助を行う。 また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー、合宿誘致強化エリアの誘致強化支援を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	288,942	観光交流課
9	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型感染症の影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評など複合的な課題に対し、第一期復興・創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	356,577	観光交流課
10	海外風評払拭情報発信事業	依然として海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS処理水放出に伴う新たな風評の影響に対し、地域を語れる人材を活用した「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなれない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	22,000	観光交流課
11	福島空港国内線利用・運航促進事業 (福島空港路線開設・拡充促進事業)	機材縮小から大型化が図られた便を対象に、同便を利用した旅行商品の造成する旅行会社の支援及び同機材を運行する航空会社の支援を行う。	54,402	空港交流課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
12	福島空港国内線利用・運航促進事業 (福島空港旅行商品造成促進ツアー事業)	旅行エージェントを招請し、福島空港を利用した旅行商品の造成促進を図る。 また、九州、沖縄及び関西地域において、テレビ等メディアにより福島空港旅行商品のPRを行うとともに、定期便利用促進事業を実施する。	30,410	空港交流課
13	福島空港国内線利用・運航促進事業 (福島空港国内発着チャーター便運航促進事業)	福島空港の国内定期路線は現在、札幌と大阪の2路線にとどまっているため、定期便化が有望なエリアである沖縄、福岡、名古屋、北海道へのチャーター便を誘致し、定期路線の再開、開設を目指す。	37,724	空港交流課
14	福島空港国内線利用・運航促進事業 (福島空港定期路線利用拡大事業)	福島空港の更なる利活用を図るため、定期路線の課題であるビジネス利用、二次交通、乗継利用等に対応した利用拡大対策を実施し、定期便搭乗者の増加につなげる。 また、福島空港からの就航先である伊丹空港からの乗継利用を促進することにより、九州や沖縄等への利用実績を積み上げ、将来の新規定期路線の就航につなげる。	48,341	空港交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業 (福島空港大阪・関西万博誘客促進事業)	2025(令和7)年に開催される大阪・関西万博からのインバウンド獲得に向けて、旅行商品造成を企画・販売する。併せて、本県の現状を正しく理解していただくため、情報発信を行う。	25,397	空港交流課
16	国際定期路線等開設・再開事業 (国際定期路線利用促進事業)	台湾直行便利用促進のための窓口を設置するほか、地域間相互交流支援、教育旅行支援、パスポート取得支援を行い搭乗率向上を目指す。 また、航空会社や台湾直行便を利用して商品造成を行う旅行会社に対する支援や利用促進キャンペーンを実施する。	601,155	空港交流課
17	国際定期路線等開設・再開事業 (国際チャーター便運行・定期路線再開等支援事業)	ベトナムにおけるチャーター便PRのほか、韓国におけるチャーター便誘致のための窓口の設置及び支援策を実施する。 また、国内線・国際線両方を視野に入れた福島空港としての統一プロモーション事業を実施する。	131,250	空港交流課
18	福島空港利活用促進対策事業 (福島空港にぎわい創出事業)	1 バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 2 大・中規模主催イベント・展示会開催 3 小規模主催イベント 4 福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う。	22,387	空港交流課
19	チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業 (「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業)	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会を通して、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。 1 元気を届ける交流・体験活動 (1) 被災地や復興住宅を訪問する活動 (2) 被災者、避難者との交流等を行う活動 2 今を知り思いを伝える事業 (1) ふくしまの「今を知る」活動 ・被災地や震災関連施設等を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流・協働活動 (2) 復興への「思いを伝える」活動 ・地域の復興を考え、県内外へ発信する活動 ・当時の様子とともに、復興へ向けた取組や現状、ふくしまの元気や地域の特色の発信等を行う活動	54,456	社会教育課
20	未来キッズ生き生き事業	県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。 震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。	14,263	社会教育課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
	③国内外への正確な情報発信 (49事業)		6,205,984	
1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	<p>根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創や、様々な媒体・手法の活用、唯一無二のクリエイティブにより、ふくしまの今と魅力を発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県内市町村や庁内各部局と連携した「ふくしまフェスタ」の開催 2 県内外で開催されるイベント等への出展や、広報ツールの提供・貸出 3 県のスローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を軸にした共感の輪の拡大 4 「来て。」等の県公式イメージポスターの作成と掲出拡大 5 全国展開する大手企業や大学等とのコラボレーションによる情報発信 6 チャレンジふくしまフォーラムの開催 7 他部局のイベント等と連携した「ふくしまジャック」広告を展開し、ふくしまのポジティブなイメージを発信 8 福島の今や魅力を伝える動画の制作と、他部局も含めた動画プロモーションのサポート 9 県の施策や事業の背景等を、職員自身がわかりやすく、親しみやすく動画等で発信 10 テレビ、新聞による県民への正確な情報発信 11 県クリエイティブディレクターの設置 12 チャレンジふくしまプロジェクト(「ふくしまマップを活用した情報発信」、新しいカタチの情報発信) 	456,552	広報課
2	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	<p>県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を経由して全世帯へ配布する(1回当たり676,000部)。</p>	86,855	広報課
3	新聞広報事業	<p>県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。</p>	49,570	広報課
4	「点字広報」ふくしま発行事業	<p>「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデジ版等を制作し、視覚障がい者に対して各種情報を定期的に提供する。</p>	2,367	広報課
5	ラジオ広報事業	<p>県政の重要施策等について、ラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。</p>	15,322	広報課
6	テレビ広報事業	<p>県政の重要施策等について、テレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。</p>	179,186	広報課
7	ふくしま復興促進連携事業	<p>東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラム等を開催することにより、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。</p>	30,067	企画調整課
8	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	<p>連携協定を締結するなどご縁のある企業等が、本県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、本県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、訪問等により積極的なPRを実施し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。</p>	5,754	企画調整課
9	相双地域の魅力戦略的情報発信事業 (相双地域魅力発信ポータルサイト・SNSコンテンツ構築)	<p>「相双地域の復興の状況など正確な情報と魅力の発信」をキーワードに、相双地域の地域資源を取材・収集し、情報コンテンツを通じて、県外へ連鎖性のある情報発信を行う。</p>	7,987	風評・風化戦略室

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
10	相双地域の魅力戦略的情報発信事業 (相双地域魅力体感モニターツアー)	上記「相双地域魅力発信ポータルサイト・SNSコンテンツ」の情報等と連携し、様々な旅行者層それぞれに複数の地域資源を組み合わせたおすすめ観光モデルコースを企画提案し、県外からの観光客を対象としたモニターツアーを実施する。 参加者に復興の現状や地域の魅力を体感してもらい、各人のSNS等で情報発信してもらうことで情報拡散を図る。 モニターツアーを通じた地域資源の磨き上げ、地域の魅力の更なる向上を図り、風評払拭につなげる。	9,298	風評・風化戦略室
11	相双地域の魅力戦略的情報発信事業 (相双地域魅力発信物産イベント)	相双地域の常磐もの等を中心とした物産展を首都圏のJR駅等で開催し、常磐ものを中心とした特産品の販売、観光情報の発信、JRと連携した常磐線のPR等を行うことで、風評払拭・特産品の消費拡大・交流人口拡大につなげる。	5,715	風評・風化戦略室
12	風評・風化対策強化事業 (まるごとふくしまウィーク事業、ふくしまの魅力・情報発信連携事業、風評・風化対策に関する情報発信分析事業、風評・風化対策プロジェクトチーム)	根強い風評と時間の経過とともに進む風化、廃炉の取組による影響に対し、「風評・風化対策に関する情報発信分析事業」の結果を踏まえ、福島県風評・風化対策強化戦略に基づいて各部署が実施する風評・風化対策の取組等の連携を強化し、相乗効果を創出できるよう企画・調整することで、国内外にふくしまの正確な情報や魅力等を戦略的かつ効果的に発信する。	101,641	風評・風化戦略室
13	戦略的復興関連情報発信事業 (復興ポータルサイト保守点検・運営事業)	復興ポータルサイトの日本語ページのほか、9カ国10言語のページについて管理運営を行い、風評払拭、風化防止に向けた情報発信を行う。	6,800	復興・総合計画課
14	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (推進機構運営事業(連携強化事業))	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県民に対する幅広い認知を促進するため、パンフレット作成とシンポジウム開催を行う。	28,901	福島イノベーション・コースト構想推進課
15	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (福島イノベ構想企業ネットワーク構築事業)	進出企業を対象とした交流会の開催や個別訪問支援の実施によって、進出企業と地元企業や自治体等のネットワークを構築して、イノベ地域への進出企業の域内定着を図るとともに、地元企業に向けた参画促進セミナーの開催によって、イノベ構想への地元企業の参画を促進する。	17,160	福島イノベーション・コースト構想推進課
16	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	イノベ構想の成果や魅力を地域内外に発信し、イノベ地域への来訪を一層促進するとともに、地元の受入体制を構築する。	137,658	福島イノベーション・コースト構想推進課
17	福島に住んで。移住・定住促進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制を強化することで、本県への移住促進を図る。	119,687	ふくしまぐらし推進課
18	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	県内テレワーク施設における誘客のための取組支援や本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	134,399	ふくしまぐらし推進課
19	ふくしまファンクラブ情報発信事業	福島の応援団であるふくしまファンクラブを運営し、SNS等により本県の魅力の情報発信を強化するとともに、会員が主体的に本県と関わる機会を提供し、関係人口の創出・拡大・深化を図る。	13,856	ふくしまぐらし推進課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
20	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	本県出身で首都圏在住の25～35歳を対象に、将来的なUターンに向け、ニーズ調査やプロモーション、大規模交流会やテーマ別のトークイベントを開催し、本県の魅力を再認識し、本県と関わる機会を提供することで、将来的なUターンにつなげる。	35,000	ふくしまぐらし推進課
21	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげる。 1 復興のシンボル情報発信事業 2 Jヴィレッジから広める福島安全安心PR事業 ほか	214,400	エネルギー課
22	ふくしま元気創造・発信イベント事業	全国的にも知名度が高いTGC(東京ガールズコレクション)プロデュースのファッションイベントを実施する。TGCモデルとともに県内小学生がキッズモデルとして参加しながら、キッズモデルがふくしま魅力大使として、県産品のPR等を実施する。 また、イベントの様態をテレビやTGC運営サイト、TGCモデルのSNSから発信することで、風評払拭を図る。	8,000	地域振興課
23	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など、復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	45,449	地域振興課
24	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	832,468	地域振興課
25	磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺地域の自然保護への理解や環境教育の促進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な環境保全活動を通して、東日本大震災からの復興と風評払拭につなげる。	1,171	地域振興課
26	ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、ふるさととのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	192,850	避難者支援課
27	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	16,411	スポーツ課
28	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	Jヴィレッジでサッカー競技が開催される東京2025デフリンピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしの取組を実施し、デフスポーツやろう者文化への理解促進と復興の加速化を図る。	84,488	スポーツ課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
29	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	<p>県民がスポーツに参画するきっかけとなる機会を積極的に創出し、スポーツを核とした地域振興・交流人口の拡大を図り、県内外に元気を発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま オリンピック競技種目や、本県ならではのスポーツからなる、スポーツ体験教室の開催(県内各地・関係団体と連携) 2 スポーツボランティア・レガシー事業 「スポーツボランティア」の裾野拡大に向けた研修会の実施 3 地域スポーツ推進会議 市町村をはじめとした各関係団体を対象に、先進的な取組を行う総合型地域スポーツクラブの好事例を紹介するとともに、地域スポーツの一体的な環境づくりをテーマに地域分科会を実施、情報共有を図る。 4 地域スポーツ課題解決・環境整備支援事業 総合型地域スポーツクラブの確実な運営及び部活動の円滑な地域移行に向け、公認指導者資格取得(更新)のための費用を補助する。 	13,040	スポーツ課
30	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	<p>県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。 そこで、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させ、本県のイメージ向上を図る。</p>	19,198	文化振興課
31	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	<p>東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。</p>	88,616	文化振興課
32	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	<p>甚大な災害に見舞われた本県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、避難地域等における交流や情報発信の拠点である東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及び各種事業を通じた情報発信等に取り組む。</p>	426,300	生涯学習課
33	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業 (ジャーナリストスクール開催事業)	<p>県内の子どもたちが、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生：小学5・6年生～高校生まで 30名程度 ・時期：8月上旬 ・取材先：浜通りで復興に向かって取り組む個人や団体 	7,715	生涯学習課
34	次世代へつなぐ震災伝承事業	<p>語り部団体等の連携強化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と伝承につなげる。</p>	24,992	生涯学習課
35	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	<p>県内外の小中高の児童・生徒が、震災等関連学習で東日本大震災・原子力災害伝承館を活用する際の費用に対し、支援を行う。 また、当該学習の成果を記録した動画を配信し、県内外の中学生・教育関係者等の関心を高め、風化防止を図る。</p>	32,176	生涯学習課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
36	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	<p>食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評の払拭や拡大防止に資する取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「ふくしまの今を語る人」派遣事業 40回以上の講師派遣を実施する。 2 情報発信事業 HP、SNSで生産者等や県内外の風評対策事業を紹介する。 	46,533	消費生活課
37	海外移住者支援事業 (中南米・北米移住者子弟研修事業、在外県人会イベント出展費等支援事業)	<ol style="list-style-type: none"> 1 中南米・北米移住者子弟を対象に自らのルーツや本県について学ぶ研修を実施し、本県と母国の架け橋として県人会の中核を担う人材を育成するとともに、本県の魅力や復興状況に関する母国での正確な情報発信を促進する。 2 海外における風評払拭及び本県イメージの向上に向けて、海外でのジャパン祭り等のイベントに出展する在外県人会を支援する。 	5,942	国際課
38	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	<p>本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、海外メディア、駐日外交団、在外公館や在外県人会などあらゆる関係者と連携して本県の正確な情報や復興状況、魅力を発信し、諸外国における風評払拭・風化防止を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各国要人が集まる主要な国際会議等に知事が参加し、復興の状況等を直接伝えるとともに、地域間交流先等でのセミナーや交流会を通じ、本県の正確な情報を効果的に発信する。 2 海外メディア、インフルエンサー、駐日外交団や国際機関職員等を本県に招へいし、本県の復興の状況や魅力の発信を促進する。 3 在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上等を図る。 4 国際交流員が、海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島姿を国内外に向けて、SNSで発信する。 	88,312	国際課
39	カーボンニュートラル推進事業 (カーボンニュートラル普及啓発事業)	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県カーボンニュートラル(CN)条例や条例に掲げる取組などについて、県内企業や将来の主役となる若者世代との連携により、県内外(海外含む)に広く情報発信する。</p> <p>【若者世代によるカーボンニュートラルの情報発信】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 若者世代を対象に本県の震災からの復興やCN等に関する研修を実施する。 2 若者世代自らが、県外(海外含む)にて、本県の復興・創生の状況やCN実現に向けた取組を発表し、本県に関する正確な情報を発信することで、風評払拭・風化防止及び本県イメージ向上につなげる。 3 一連の取組をメディア等を介して広く報道することで、脱炭素に意欲のある若者世代の増加を図るとともに、県民のCN実現に向けた意識を醸成する。 	24,444	環境共生課
40	企業誘致活動・広報強化事業	<p>本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールする。</p> <p>風評払拭及び企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致の広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地パンフレット制作、配布 ・ ウェブ広報 	4,496	企業立地課
41	大阪・関西万博を活用した風評払拭事業 (福島県単独出展事業、東北連携出展事業)	<p>国内外から多くの人が集まる大阪・関西万博の機会に、世界で類を見ない複合災害を経験した唯一の自治体である福島の実況を正しく伝えることで、風評払拭や風化防止を図る。併せて、福島観光地や県産品を紹介し、誘客促進を図る。</p>	63,528	観光交流課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
42 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産物戦略的情報発信) 【再掲】	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 消費者への影響力が大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査の情報の発信に取り組む。	264,718	農産物流通課
43 ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種媒体を活用し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制し、本県の水産業の復興・再生を加速化する。	117,720	水産課
44 福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業 (攻めの海外販路回復・拡大事業)【再掲】	今もお残る東京電力福島第一原子力発電所の事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、県産農林水産物等の輸出が発展途上にある海外マーケットへ販路拡大を図る。 1 有望輸出国への県産農林水産物等の魅力等発信事業 2 農産物等海外販路開拓支援	49,365	農林企画課
45 震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上や被災地の活性化の強化を図るほか、県民の防災意識を醸成する。 1 震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する広報(Web、伝承ロードマップ、ラジオ等)や企画運営活動(セミナー等)に要する費用を一部負担する。 2 県ホームページ等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000	土木企画課
46 復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信すること等を目的とする復興祈念公園について、整備を進める。	2,066,166	まちづくり推進課
47 ふくしま絆ふれあい支援事業	家庭や地域における人と人との関わりの中で感じた思いや願い、震災からの更なる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。 思いを表出しながら共感を深め、絆を強めるとともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。 また、優秀作品を印刷物やSNSなどにより広報することで、「ふくしま」の元気を発信する。	1,610	社会教育課
48 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館車(あづま号)による巡回貸出を行う。	2,914	社会教育課
49 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる高校生(このような高校生を「高校生語り部」と呼ぶ。)を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	17,187	高校教育課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
④土台となる取組 (22事業)			2,982,448	
1	そなえるふくしま防災事業 (防災啓発推進事業)	東日本大震災等、本県が被害を受けた実際の災害を題材とし、独自に制作した『福島県ならではのVR映像』を防災出前講座や市町村等が開催するイベントで活用すること、及び小学校から高校で用いる教材型防災コンテンツを制作し防災教育で活用していくことで、東日本大震災等の教訓の伝承や県民の防災意識の高揚を促し、防災行動に寄与する。	23,390	危機管理課
2	地震被害想定調査事業	令和4年度に完了した地震・津波被害想定調査の結果を活用した啓発資料や調査結果に基づく訓練により、県民向けの普及・啓発を実施する。 1 沿岸市町と連携した広域的な津波避難訓練と訓練参加者への啓発	621	災害対策課
3	緊急時・広域環境放射能監視事業 (環境放射能監視結果の広報)	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確で分かりやすい情報発信に努める。 1 モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	66,983	原子力防災課
4	自家消費野菜等放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 1 市町村に対し、放射能検査に必要な経費(消耗品費や機器の真度校正費など)の補助を行う。 2 会津13市町村を対象として検査を外部委託により実施する。 3 市町村における検査の知識・技術を一定水準に保つため、専門家による年180回以上の現地訪問・指導を実施する。 4 検査に関わる職員向けの研修会を年2回開催する。	29,148	消費生活課
5	食の安全・安心推進事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。 1 食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で60回以上開催する。 2 食と放射能に関する座談会 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する座談会を県内で15回以上開催する。 3 食の安全リスクコミュニケーション普及事業 食の安全に関する情報を分かりやすく普及するため、様々なメディアを活用し、リスクコミュニケーションの浸透を図る。	89,825	消費生活課
6	食品中の放射性物質対策事業	飲料水及び加工食品の放射性物質検査体制を整備するとともに、県産食品を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を県ホームページで公表する。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で減少した県産加工食品の輸出を回復・促進するため、輸出に際して相手国から要求されるHACCP等の第三者認証の取得に対応するための施設整備等に係る費用を補助する。	41,221	食品生活衛生課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
7	水道水質安全確保事業	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。</p> <p>1 検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 2 水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。</p>	16,854	食品生活衛生課
8	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	<p>食品衛生法で制度化されたHACCP(ハサップ)に放射性物質管理を組み合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進する。</p> <p>1 事業者向け導入研修会の開催による「ふくしまHACCP」の導入支援 2 ポータルサイトを用いた「ふくしまHACCP」取組施設の紹介</p>	4,392	食品生活衛生課
9	環境創造センター(本館)管理運営事業 (情報収集・発信事業)	<p>環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知するための広報媒体作成、及びホームページの管理運営を行う。 また、環境創造センター中長期取組方針に基づき取り組んだ成果報告会を開催し、福島県の復興・再生の状況や環境創造センターの取組成果を県内外に発信する。</p>	45,225	生活環境総務課
10	環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (交流棟企画運営・広報事業)	<p>環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の利用促進のため、運営業務やイベントの企画運営を行うことで、原子力災害を起因とする風評の払拭及び風化の防止に努め、県民の安心の確保に寄与する。</p>	203,494	生活環境総務課
11	商工業者のための放射能検査支援事業	<p>県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。</p>	62,097	産業振興課
12	放射能測定事業	<p>県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。</p>	16,596	産業振興課
13	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	<p>風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報発信)を促進する。</p>	377,990	環境保全農業課
14	農林水産物等緊急時モニタリング事業	<p>農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者等に迅速に公表する。</p>	437,853	環境保全農業課
15	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	<p>米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金をふくしまの恵み安全対策協議会に対して貸し付ける。</p>	357,000	水田畑作課

令和7年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R7予算額 (単位:千円)	担当課室
16	肉用牛全頭安全対策推進事業	<p>牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛農家の経営の安定を図るため、肉用牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。</p> <p>1 本県から出荷される牛肉の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉が流通する体制を継続する。 2 牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 3 出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛が出荷される体制を継続する。</p>	37,531	畜産課
17	森林環境モニタリング調査事業	<p>森林における放射性物質の影響や経時変化を把握するため、県内の民有林全域を対象に、森林内の空間線量率や立木、土壌に含まれる放射性物質濃度を調査し、併せて調査結果の評価、解析等を行う。</p>	155,000	森林保全課
18	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	<p>本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県の漁業において、将来の担い手の確保・育成に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。</p>	318,146	水産課
19	水産業復興加速化総合対策事業	<p>本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。</p>	691,747	水産課
20	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 (イノベーション人材育成推進教員活用事業)	<p>福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、推進教員による教科等横断的な学習の充実を図る。 その一環として、東日本大震災以降推進してきた小中学校における放射線教育、防災教育が持続可能な取組となるよう、推進教員による実践例等を収集し、県内へ普及していく。</p>	5,268	義務教育課
21	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 (ふくしまスーパーサイエンススクール事業)	<p>福島イノベーション・コースト構想に係る職業や産業への興味・関心を高めるため、児童生徒を対象に、最新のロボット開発や放射線に係る研究等に関する体験型講座を実施する。福島復興を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。</p>	1,358	義務教育課
22	福島県版震災・防災教育支援チーム推進事業	<p>東日本大震災の経験を踏まえ、県外または県内で災害が発生した際に、教育的支援を目的として、教職員を派遣する。また派遣に備え、専門的な知識や実践的な対応能力を有する教職員を育成するとともに、東日本大震災から時間が経ち、震災学習の教材開発に苦慮する教員もいることから、広く学校現場での震災・防災教育に寄与するための研修を行う。</p>	709	社会教育課
合計119事業(再掲2事業を除く。)			15,743,362	